

岸田政権の少子化対策に 残された課題

2023年6月、岸田政権は「こども未来戦略方針」を閣議決定した。

岸田総理は、同方針の決定に当たり、①経済成長実現と少子化対策を「車の両輪」とした大きなパッケージとすること、②2030年代までがラストチャンスであることを踏まえた規模の確保、③スピード感の重視という、3つのポイントを重視したと発言している。また、同方針は、①若い世代の所得を増やす、②社会全体の構造・意識を変える、③全てのこども・子育て世帯を切れ目なく支援するという、3つの基本理念を掲げている。

今回の少子化対策の財源に関して、岸田政権は、歳出改革等による財源確保や、経済社会の基盤強化を行う中で、「企業を含め社会・経済の参加者全体が連帯し、公平な立場で、広く負担していく新たな枠組み（「支援金制度（仮称）」）を構築することとし、その詳細について年末に結論を出す」方針である。

少子化対策の財源として考えた際に、消費税などの税財源と社会保険料には一長一短があることは言うまでもない。

経済界では消費税を推す声が根強い状況であるが、筆者は社会保険料も有用な財源になると考えている。子育て世帯以外の家計や事業主にも広く薄くご負担いただいて、子育て世帯に集中的に還元すれば、子育て世帯は消費性向が高いので、これ自体が強力な消費活性化策になり得る。また、

社会保険料は負担が給付に一定程度、紐づいており、負担者の理解が得やすい面もあるだろう。

他方で、社会保険料は負担者が限定されるので、高齢者も負担する消費税などと比べて、必ずしも「国民が広く薄く負担する」という理想的な姿にはならない。また、社会保険料は消費税と比べて逆進性が大きいことなども問題である。

従って、最終的には、少子化対策の財源としての消費税などの税財源と社会保険料のメリット、デメリットを比較衡量した上で、税と社会保険料の適切なバランスに関する国民的な合意形成を図るべきであろう。

ここで大切なのは、お金の出し手からみて、納得のいくお金の使い道であることだ。

筆者は、予想される出生率の改善効果を、必要とされる財政支出額と比較して、いわば「ビー・バイ・シー」的な観点から、政策の優先順位付けを行うべきだと考えている。大和総研の試算によれば、「こども未来戦略方針」に盛り込まれた政策オプションの中では、両立支援や働き方改革などに関する施策が「費用対効果」が最も高く、逆に「費用対効果」が低いとみられる児童手当拡充の3倍弱から6倍程度に達するものと推定される。

今後は少子化の主因ともいえる若者の婚姻数の減少への断固たる政策対応を講じることが喫緊の課題となる。わが国では正規非正規の年収格差が

固定化していることが、結婚・未婚の格差につながっている。こうした観点からは、正規非正規の格差是正を最重要の政策課題と位置づけ、同一労働同一賃金ガイドラインの見直しや、非正規の待遇改善に関する取り組み状況について非財務情報の開示対象に加えることなどが肝要である。

加えて、わが国の労働生産性を上昇させる成長戦略という観点からも、労働市場改革こそが「宝の山」である。労働生産性の高い企業への労働者の分布が米国並みになることや、企業や個人の人的資本投資が米国並みに活性化することで、経済全体でも生産性の更なる向上が見込める。さらに、年金改革で第3号被保険者制度の見直しや働き方に中立な制度の導入により「収入の壁」の解消が実現し、また「不本意非正規」や「L字カーブ」の解消が進めば、労働投入量が増加することも期待できよう。大和総研の試算では、これらの政策効果がフルに発現すれば、中長期的には、わが国の潜在GDPが最大12%程度（約70兆円）押し上げられる可能性がある。

最後に、現役世代の社会保険料を抑制するためには、今年議論され、2024年度に実施される診療報酬と介護報酬の「ダブル改定」が極めて重要だという点を強調しておきたい。

診療報酬と介護報酬について+1%の改定を認めると、それだけで保険料は年間3000億円程度増加してしまう。様々な制度改正において、「3000億円の負担増」といえば大変な議論になるが、報酬改定も同じように負担増を抑制する観点から注視する必要がある。岸田政権には、「こども・子育て政策」の枠を超えた全世代型社会保障改革の視点を堅持しつつ、給付の効率化等の医療保険・介護保険制度の改革を断行して、現役世代の保険

料負担の増加を極力抑制する取り組みが強く求められているのだ。

筆者は、以上の様な観点を踏まえ、年末に向けて、少子化対策に関する議論が一段と深まることを大いに期待している。

「保守(Conservative)」の語源を調べてみると、「防腐剤」という意味合いもある。不断の改革を図ることこそが、大切な美点を守り抜くことを可能にする。財政面で言えば、歳出の優先順位付けを行うと共に、「受益は負担を伴う」、「フリーランチは存在しない」といった、国民にとって耳の痛い「不都合な真実」を訴え続けることこそが、「保守」の本質であろう。岸田政権には、自由闊達な議論を通じて、日本の未来について長期的、多面的、そして根本的に考察した上で、持続可能性の高い少子化対策の具体的な姿を国民に提示してほしい。

[著者]

熊谷 亮丸（くまがい みつまる）



副理事長 兼 専務取締役
リサーチ本部長